

重要通信を行う機関への追加要望機関への質問と回答

1. 社団法人 日本エレベーター協会への質問と回答

No	質問	回答
1	<p>固定電話網に輻輳が起きている際にエレベーター内からの救出依頼通報がつかない可能性がある。対策如何？</p> <p>首都直下地震では、エレベータのボタンを押しても、ビルの管理人が気付いても、輻輳のため保守会社へ発信できないと考えられる。保守会社を優先電話としても、そもそも保守会社に電話が来ないという問題はどのように対処するのか。</p>	<p>過去の災害で全く繋がらなかった事例はありませんが、繋がらない場合に備えて予め決めている巡回ルートと巡回者がローラ作戦で救出や復旧を行うようにしています。また、各保守会社においては、このような事態に備えた広域災害訓練等を実施しています。</p> <p>ご指摘の通り、輻輳している状態では繋がらない可能性があります。このような事態を想定して、予め決められたエリア(エレベーター設置地域)をエンジニア(要員)が閉じ込めが発生している情報をつかんでいるものを救出し、確認の取れないエレベーターについて、ローラ作戦で巡回する策をとっています。</p> <p>各保守会社一律ではないが、ハード的な対策としてエレベーターの監視装置(故障や運行状態を監視する装置)の IP 化、PHS 回線の採用や情報(管制)センターの電話回線の増強による輻輳前の受信強化を図っています。また、通信の輻輳などによりやむを得ず119番通報により消防に入った閉じ込め情報について、消防から保守会社への消防からの着信専用電話を設置するなどの通報体制についてエレベーター協会と消防庁にて整備中です。(国交省社会資本整備審議会建築分科会からの対策指示)</p> <p>繰り返しになりますが、「災害時優先電話」の希望理由は時間を要するローラ作戦を展開している中で、閉じ込め救出や、病院の復旧など急を要する建物にエンジニアを急行させる効果的・効率的な指示を出し、一刻も早く閉じ込めからの救出等を図るための緊急連絡用としてお願いをしているものです。</p>
2	<p>全国規模で希望する災害時優先電話の回線数は？(数値根拠と一緒に)</p>	<p>現在東京都内で約 300 回線を希望しています。全国の希望数は確定してないが、無線機等の利用が困難な大都市圏中心に凡そ 1,000 ~ 1,200 回線程度と考えています。尚、根拠は各保守会社の災害対策の拠点数と考えています。</p>
3	<p>資料5 - 2に、災害時優先電話が必要な回線は、保守会社情報センターからの発信電話、保守会社各拠点からの発信電話、とある。これらの通信は、他の機関では自営で行っている。質疑で回答された、自営はコストが高い、携帯性が悪いという理由は、必要性が薄いということではないか。</p>	<p>現在保守会社の災害対策本部や拠点から被災建物に出勤したエンジニアへの連絡手段は、自営で IP 電話やイントラ網の利用、携帯メールや携帯 Web システムの利用、特定小電力トランシーバー(簡易業務用携帯型無線機)の利用等を実施している。これに「災害時優先電話」を加えて、エレベーター被害対応をより迅速に行うために希望しているものです。</p> <p>MCA の導入については、大都市圏のエンジニアが主に徒歩・自転車やバイクでの移動</p>

		であり、携帯電話に比して大きなデジタル MCA 携帯機の常時携行は困難であることや無線機の性能調査を行ったところ建物内での受信状態が悪く実用性に乏しい結果となったことから、導入が進まない一因になっています。
4	質疑では復旧要員を呼び出す手段として災害時優先電話が必要な理由として挙げられているが、他の機関では、非常時の参集要員を決めていて、震度に応じて駆け付ける体制になっている。災害時優先電話よりも まずはエレベーター保守会社の運用体制を見直すべきではないか。	質問にある「要員を呼び出す」とは、保守会社の災害対策本部や拠点から、被災建物に出動したエンジニアへの連絡手段です。非常時のエンジニアの召集は、既に大規模災害時は災害(地震の場合は震度)レベルに応じたエンジニアの自動出動体制を構築しており、復旧要員を自宅等から呼び出す手段には使用しません。

2. 東海旅客鉄道株式会社への質問と回答

No	質問	回答
1	資料4ページ・5ページを見ると優先電話の利用場所は鉄道沿線と考えて良いか。	<p>固定電話の場合、事務所の拠点となります。鉄道に関する協力会社ですので、基本的に鉄道の駅に近いところに事務所を構えておりますが、必ずしも、駅や線路の目の前、とは限りません。</p> <p>携帯電話の場合、お客様の救護、施設の復旧という観点から見た場合、基本的に鉄道沿線での使用、と考えて頂いて差し支えありません。但し、拠点から現場への移動や、場合によっては(設備担当者としては直接的な対応はあまり想定していませんが)お怪我をされた方等への付き添い等を想定した場合は、この限りではありません。</p>
2	資料7ページにある数字は JR 東海関係だけか。JR 各社、民鉄も含めるとどのくらいの数になると考えられるか。鉄道各社間で共通部分はないのか。	<p>他社の状況については判りかねます。JR で見た場合、分割民営化以降、各事業者とも資本提携などにより、関係協力会社は当該事業者のグループ会社化をしていると考えます。従って、協力会社間での「共通部分」は基本的に「ない」とご理解頂いて結構です。また、民鉄については、元々交流が少ないことから、その実情については判りかねます。</p> <p>資料に概数として記しました回線数についても、他社の協力会社数、規模など実情を知り得ませんので、ご回答は控えさせていただきます。</p>